

JA実践事例紹介

全世代型食農教育の 実践と展望(前編)

—JAうつのみや「大人向けアグリスクール」—

小川理恵

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部長・主席研究員

「全世代型食農教育」は、「第30回JA全国大会決議」における「くらし・地域活性化戦略」の中で「協同活動における最も重要な取り組み」として掲げられた。2025年6月には農林水産省が「官民連携食育プラットフォーム」を立ち上げ、「大人の食育」推進に取り組んでいる。子ども対象に留まらない食農教育の実践は、国民理解の醸成、また多様な層との接点づくりに向け、JAグループ内外から求められている。その展望を2JAの事例から探った。

前編では、「アグリスクール」に大人向けコースを新設した、JAうつのみやの食農教育の実践を紹介する。



J Aの技術顧問による本格的な園芸指導

■ 1. はじめに～消費行動の変容を促す「大人の食育」の重要性～

農業体験や食に関する学びを通して、農業のたいせつさや命の尊さへの理解を育む「食農教育」。JAグループでは2000年ごろから、食農教育への取り組みがスタートし、2005年に「食育基本法」が制定されたことをきっかけに全国各地のJAへと裾野が広がった。JA全中の調べによると、2023年度末時点における食農教育の実施JAは、全体の84.7%に上り、多くのJAが、アグリスクールや学校などへの出前授業、農業体験といった、多彩な食農教育に取り組んでいることがわかる。

これまで、ほとんどの食農教育は、主に「子ども」を対象または中心として実施してきた。食農教育を経験して育った若者のなかには、食や農に興味を持ち、自ら就農する人や就職先にJAを選ぶケースも出るなど、JAグループが連綿と取り組んできた食農教育は一定の成果を上げているといえる。

いっぽうで、小学校や中学校を卒業すると、食農教育の機会は激減し、子どものころに積み重ねた学びが途絶えてしまうという課題も残る。農林水産省が設置した「食育推進評価専門委員会」は、「高校生で一度、食への関心が薄れる」ことを指摘しており、絶え間ない継続した食育の必要性を提起している。

同省では、こうした背景のもと、2025年6月に、JA全中や食品関連企業などとともに、「大人の食育」を推進するための「官民連携食育プラットフォーム」を立ち上げた。「食や農の現場を体験しよう」「朝食を食べよう」「バランスよく食べよう」という3つのプロジェクトのもと、各団体による食育活動の発信や、企業間の取組連携のほか、国・地方の行政、教育関係者、農林漁業者などとの新たな連携を創出し、様々な形で大人の消費者への働き掛けを進めるという。

J A グループでも、2024年10月の「第30回JA全国大会決議」において、「2. くらし・地域活性化戦略」のなかの「協同活動における最も重要な取り組み」として、「全世代型食農教育」を掲げている。高校生や大学生を含めた「大人」が、農業体験などを通じて、食や農に関する正しい認識を持つことで、消費行動が変わり、環境の維持・改善や農畜産物の適正価格の実現に結び付くことが期待される。継続した食農教育の実践が求められるゆえんである。

■ 2. JAうつのみやが取り組む「大人向け」の食農教育

(1) くらしの活動として、4つのアグリスクールをスタート

JAうつのみやは、栃木県のほぼ中央に位置し、県都宇都宮市を中心に、^{かみの}_{かわまち しもつけし}上三川町、下野市の一^か部(旧南河内町)の2市1町を管内としている。人口50万人超の大消費地・宇都宮市を抱える恵まれた立地条件を生かし、米麦を基幹に、イチゴ・トマト・ニラなどの園芸作物や、梨・リンゴなどの果樹、銘柄「宇都宮牛」に代表される畜産などの複合経営による、都市近郊型農業が展開されている。

同JAでは、JA全中の「くらしの活動」の呼びかけをきっかけに、2012年度より、AからDの4つのコースからなる「アグリスクール」をスタートさせた(表1)。

表1 アグリスクールの4つのコース

種類	内容	回数	参加費
Aコース	田植え、田んぼの生き物調査、稻刈り体験	3回	1組1,000円
Bコース	梨摘果、収穫体験	2回	1組1,000円
Cコース	さつまいも収穫体験、菌床椎茸の栽培方法と収穫体験	2回	1組1,000円／1回
Dコース	たまねぎ・じゃがいも収穫体験、稻刈り体験教室、干しいも作り体験	3回	1組1,000円／1回

募集は、JAのホームページと、准組合員向け広報誌「アグリうつのみや J O I N」、地域のコミュニティ誌「リビングとちぎ」で行う。各コースともに定員を「5組」(1組2~6名)とし、家族、またはその友人同士で申し込まれるケースがほとんどである。

アグリスクールは、開設当初から人気を博しており、毎年募集組数を大きく超えるため、抽選で参加者を選定している。1コースにつき、1年に2~3回実施され、参加費は1組1,000円(C・Dコースは毎回圃場が違うため、開催ごとに1,000円)となっている。何年連続でも応募することが可能だが、複数コースに同時に当選することのないよう、公平性に配慮している。評判は定着しており、約半数の応募者がリピーターのことだ。一番人気はBコース(梨摘果・収穫体験)で、2025年度は、5組の募集に対して、なんと49組の応募があった(表2)。



一番人気のBコース(梨摘果・収穫体験)

表2 アグリスクール(A~Dコース)の応募および参加状況

(2025年度)

	A	B	C	D
募集組数	5	5	5	5
応募組数	29	49	33	40
応募者数	101	187	116	164
参加者数	20	14	13	22

(2024年度)

	A	B	C	D
募集組数	5	5	5	5
応募組数	24	26	27	39
応募者数	83	98	93	139
参加者数	17	20	18	14

アグリスクールの開設当初は収穫をメインとしていたが、学びを意識し、現在

は年間を通して体験してもらえる設定に方向転換している。圃場は、組合員である青壮年部員などの生産者や団体からJAが借り受け、スクールの合間の圃場の管理も彼らが協力してくれている。これに対し、JAは圃場管理料と作業指導料を支払っているが、JA全共連の「JAくらしの活動助成金」を利用しているため、JAの持ち出しはほぼない。



めったに体験することができない菌床椎茸の収穫

アグリスクールに参加した親世代からは、「嫌いだった野菜を子どもが食べるようになった」、「農家の苦労を初めて知り値段は相応だと納得した」といった感想が聞かれるほか、子どもたちからは「とれたての野菜っておいしい」、「土は案外冷たくなくてびっくりした」という素直な感想のほか、「こんなに大変なのになんで農家になったの?」という驚くべき質問が投げかけられることがあるそうだ。

(2) 学びを重視し、男性も参加できる、「大人向けアグリスクール」を新設

このように、子どもと親を主な対象としたアグリスクールが地域に定着するなか、さらに同JAでは2024年度より「大人向けアグリスクール(Eコース)」を新設することとなった。

きっかけは、10年前から実施していた「女性大学」の廃止である。女性大学は、JA女性組織の入り口として位置付けられていたもので、料理や園芸教室など、楽しむ活動をメインとして開催されていた。JAでは、JA女性組織を主管する生活福祉課が機構改革により廃止となり、アグリスクールを担当する総合企画課にJA女性組織の事務局機能が移管されたこともあり、女性大学をアグリスクールの1つに組み込むこととした。そして、これまでの“趣味寄り”的女性大学ではなく、そのエッセンスを取り入れながらも、選果場などJA施設の見学・説明、農畜産物の適正価格やJAが果たしている役割への理解醸成を促す学習など「学び」の要素も織り交ぜて、女性だけでなく男性も参加可能な「大人向けアグリスクール(Eコース)」として新設することとした。

Eコースの募集方法や募集組数は他のアグリスクールと同様であるが、参加費は、参加組あたりで



2025年度「アグリスクール」カリキュラム(画像をクリックすると拡大表示されます)

はなく、参加者ごとに1,000円／1回となっている。5組の募集に対し、1期目の2024年度は20組の応募、2期目の2025年度も22組の応募があり、幸先の良いスタートをきっている。女性大学を母体としているが、参加者にJA女性組織の関係者が多いかといえばそうではなく、非農家の地域住民からの応募がほとんどである。夫婦・親子・友人同士のほか、祖母と大学生の孫というほほえましい参加者もいる。男性の参加者もあり、2024年度は2人、2025年度は3人の男性が参加している（表3）。

参加者の年齢層を見ると30代から70代と幅広く、なかでも時間と気持ちに余裕のある50代から70代が中心だ。この世代は子どもや孫と同居していることも多く、家族の中心として、アグリスクールでの学びを前後の世代につなげる役割を担ってくれることをJAは期待している。このことは、まさに全世代型食農教育が目指す目的と合致するものであるといえる。

大人向けコースでは、JA全農の管理栄養士やIFC調理製菓大学校の講師を招いた地元の農畜産物を使った本格的な料理教室や、農業試験場のOBで、生産者に技術指導も行っている、JAの技術顧問による園芸教室などを実施している。料理教室で使用する材料はすべて直売所から仕入れており、レシピにはその旨も必ず記載しているほか、直売所の地図や国消国産のパンフレットも同時に配付し、実際の購買に結び付けている。前述したように、スクールの前後には、JAの施設見学や農業・JAにまつわる学習の時間なども必ず織り交ぜ、理解醸成を図っている。



地元の農畜産物を使った料理教室。材料はすべて直売所から仕入れ、実際の購買に結び付けている

こうした工夫の結果として、大人向けコースでは、その他のコースや女性大学ではみられなかった新たな成果が生まれている。

参加者の事後アンケートでは、「農業への理解が芽生えた」、「自給率の低さに驚き、国消国産を意識するようになった」、「地元でどんなものが作られているのか、新たな発見があった」、「何よりも地元産のものはおいしいことに気付いた」、「家族で食や農について話す機会が増えた」といった嬉しい感想が多数寄せられている。これらは、単なる農業体験にとどまらず、学びを加味した一步踏み込ん

表3 新設された大人向けコース（Eコース）の応募および参加の状況

	2024年度	2025年度
募集組数	5	5
応募組数	20	22
応募者数	49	44
参加者数	11	10
参加者のうち男性	2	3

だカリキュラムを実施していることから生まれた言葉であり、開始から2年という短い期間のなかであっても、JAが意図していた大人向けアグリスクールの目的が、参加者にしっかりと浸透していることがわかる。これは、従来の女性大学や、子どもを中心としたアグリスクールだけでは実現できなかったことであり、大人に特化した食農教育に取り組む意義を示唆するものであるといえる。

■ 3. おわりに ~大人向けアグリスクールは、JAや農業への「入り口」~

大人向けアグリスクールへの反響は大きく、回数を増やしてほしいという要望もJAに寄せられるそうだ。しかし、まずは現在の規模のなかで定着を図り、成果を上げることに注力したいと、アグリスクールを担当する、企画管理部総合企画課長の阿部一道さんは話す。「アグリスクールを単発開催にしてほしいという意見もなかにはありますが、『学び』であることにこだわり、コースという形式は変えないこととしています。JAが大人向けの食農教育に取り組むことの意義を一言で表せば、まさに『入り口づくり』だといえます。アグリスクールの参加者には、いずれJAの組合員になってもらいたいという思いはありますが、その前に、まずは地域農業のことを知ってもらい、そこにJAがどう関わっているのか、興味・関心を抱いてもらうこと、そのきっかけとして、この大人向けアグリスクールがあると思っています」(阿部さん)。



梨の集出荷場で、担当者の説明に真剣に耳を傾ける准組合員モニター

J Aうつのみやでは、近い将来、正組合員と准組合員の割合が半々になることを見越して、2022年度に「准組合員モニター制度」を新設した。紙幅の関係で詳細は他の機会に譲るが、大人向けアグリスクールが、「理解醸成」の「入り口」であるならば、この准組合員モニターは、消費者目線で感じたり気付いたりした「具体的な意見」を「JA運営に取り入れる」

母体となっている。実際に、准組合員モニターの意見交換から、直売所におけるレシピ提供が実現している。

大人向けアグリスクールと准組合員モニターには、現在のところつながりはない。しかし今後、例えば、住宅ローンをきっかけに加入した准組合員に特化したアグリスクールを新設するなど、まだまだ伸び代がある。子どもだけでなく、大人にも食農教育の幅を広げることは、農業やJAへの理解醸成だけではなく、そ

の先の消費行動の変容という大きな動きとなって表われる。今後多くのJAで取り組まれることが期待される。

(2025年11月取材)
(後編へ続く)